

水ビジネスに関する国際標準化への取り組み

世界水ビジネスの進展と
国際的なルールの必要性

日本において上下水道事業は、官による直営という経営形態で行われている。この一方、先進国や途上国では民営化を主体にした世界水ビジネス〔図参照〕が進展し、二〇〇〇年当時は、水メジャーと呼ばれるフランス系のヴェオリア、スエズ社、英国のテムズ・ウォーターなどがその市場の八割近くを寡占した。しかしながらその過程において、各国の国内法や慣習・文化の違いにより多くの摩擦を引き起こしたため、紛争解決の手段として求められたのがグロバールスタンダード、つまり上下水道サービスの国際規格の制定であった。ビジネスがグローバル化すると、国際的な取り決めが必要となるのは当然の動きで、そのコン

セプトは上下水道サービスの向上を目指した、国際的な考え方の統一であった。

水ビジネスに熱心なフランス

水ビジネスに関して最も熱心な国は、ご存じのようにフランスである。二〇〇〇年の国連ミレニアム・サミットにてシラク大統領は、「世界の水問題の解決に、フランスは積極的に貢献する」と宣言した。さらに、〇三年に日本で開催された「第三回世界水フォーラム」(シラク大統領はイラク開戦で来られなかったがビデオで挨拶)、その後のエビアン・サミット等、大統領自らフランス系水メジャーを引き連れ行動している。〇六年三月「第四回世界水フォーラム」(メキシコ)でも最大規模の代表団を派遣している。一二年「第六回世界水フォーラム」の開催地はフランスが勝ち取った。

グローバルウォーター・ジャパン代表
麻布大学客員教授／国連環境技術顧問

吉村和就
よしむら かずなり

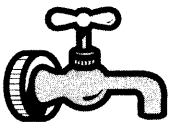


知られざるISOの歴史的背景 — 国益の反映


歴史のあるヤード・ポンド系単位に反対したフランスは、一七九五年メートル単位法を提唱し、世界各国を粘り強く説得し、一八七五年メートル条約成立を勝ち取った。このメートル条約がISOの起源である。国際電気標準会議(IEC)、万国規格統一協会を経て、一九四七年ジュネーブにISO(国際標準化機構)が設立された。それ以来、ISOは、端的にいうと、欧州製品を世界に売り込む最大の武器として機能してきた。特にハード面の多くの規格では、英国規格(BS: British Standards)、ドイツ規格(DIN: Deutsches Institut für Normung)を基につくられている。さらに国際規格をつくるたびに大きな影響力を持

図 世界水ビジネスとは？


- 水ビジネスの市場規模は
80兆～120兆円(2025年)
- その85%は民営化された上下水道事業
- 残りの15%は海水淡水化、再生水事業




上下水道事業
・民営化
・直営
海水淡水化事業




飲料水販売
・ミネラルウォーター
・浄水器ビジネス



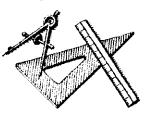
農業用水
雨水回収



工場用水
排水処理
再利用水
空調用水



水に関するあらゆるサービス(分析、診断、維持管理)



水に関するエンジニアリング
プラント建設

つのが、そのTC(技術委員会)の幹事国(議長)であるが、これも多くは欧州各国で占められている。加えて、不公平な取り決めも存在している。それはISO/IECの原案に欧州基準を採用できるといふ勝手な取り決めであり、ISOでは「ウィーン協定」、IECでは「ドレスデン協定」であ

り、ISO/IECの原案は欧州基準が最初からセットされているのである。日本やアジアはカヤの外であり、これがISO/IECの実態で、欧州諸国の世界戦略の最大の武器である。

知られざるWTOの歴史的背景

ISOはモノとサービスへのお墨付きであるが、WTOは国家間で強制力を持つ貿易の取り決めである。その原点はGATTであり、世界自由貿易協定を目指して米国が国を挙げて仕組んだ協定である。一九九五年GATTはWTOと名前を変えたが、本文の条項はそのままであり、貿易の排除であるTBT協定^(注)はさらに強化された。

これまで述べたことを極論すると、ISOは欧州の利益を最大にするグローバルな市場開拓のツールで、一方WTOは、米国の利益を最大にする市場開拓のツールで、その両方の投網の中で、必死でもがいているのが日本の姿であるといえよう。

国を挙げて国際標準化に取り組み

国際規格化は本来、国を挙げて国益確保のために取り組むべきものであるが、日本

政府は「ISOは民間の規格化作業」として、積極的な支援体制(財政援助、外交努力)をとっていない。その結果、技術的に優れている日本の提案(携帯電話、高品位テレビなど)が国際規格を取れず敗退している。

例えば携帯電話の方式が欧州方式になったために、日本の損失は数千億円ともいわれている。逆に欧州では、国際規格化を勝ち取ったために一〇万人の雇用創出と一兆円以上の経済的利益を享受している。国際規格を取れなかった日本は、多くの産業分野で部品供給に甘んじているケースが多い。しかし、欧米勢が定めたISOを最も守っているのが日本であり、ISO27001(情報セキュリティマネジメントのISO規格)の認証数は日本が世界一位である。

政府の新成長戦略には、国際標準化への取り組み強化が挙げられているが、「国際標準は、最大の国益」であることを認識して国は取り組むべきであろう。

日本には、水処理に限らず世界的にも優れた技術が数多くある。国および民間の各業界が一丸となって取り組まなければ、日本の未来はないだろう。

(注)TBT協定：8頁脚注参照